

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本橋梁株式会社

【英訳名】 Japan Bridge Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井岡 隆 雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目9番1号

【電話番号】 06(6447)9500

【事務連絡者氏名】 執行役員管理室長 渡 辺 昭 二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(5859)5621

【事務連絡者氏名】 執行役員管理室長 渡 辺 昭 二

【縦覧に供する場所】 日本橋梁株式会社 東京本社
(東京都江東区豊洲五丁目6番52号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	18,216,156	19,871,803	39,638,583
経常利益	(千円)	818,108	679,684	927,975
四半期(当期)純利益	(千円)	458,452	1,296,606	442,411
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	462,823	1,306,599	502,453
純資産額	(千円)	16,103,676	17,449,789	16,143,281
総資産額	(千円)	39,169,611	35,202,734	39,813,703
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.87	5.29	1.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.1	49.6	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,418,775	95,011	513,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,166,714	103,825	1,309,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,222	2,016,351	611,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	18,500,435	12,572,571	14,597,736

回次		第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.44	1.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため第146期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、資産効率の向上と財務体質の強化のため、平成25年9月26日の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同日付で不動産譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
兵庫県加古郡播磨町東新島15番1他 土地 32,375.40㎡ 建物 6,011.03㎡	495,443千円	950,000千円	遊休資産

(2) 譲渡先の概要

(1) 商号	トーカロ株式会社
(2) 本店所在地	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三船 法行
(4) 事業内容	金属表面処理加工業
(5) 資本の額	2,658,823千円
(6) 設立年月日	昭和26年7月1日
(7) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。 また、関連当事者にも該当いたしません。

(3) 譲渡の日程

物件引渡日 平成25年12月27日(予定)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策による輸出環境の改善、株式市況の回復などを背景に、企業の生産活動の回復や個人消費の堅調な推移が見られるなど、ゆるやかに持ち直しております。しかしながら、先行きにつきましては、公共事業による景気押し上げ効果も一巡することが懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、東日本大震災の復興事業など経済対策に盛り込まれた各種公共事業の発注が進んでおりますが、当社グループがその多くを依存している橋梁業界におきましては、依然、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、当第2四半期連結累計期間の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、鋼構造物事業におきましては、国土交通省中国地方整備局「下関北バイパス 綾羅木川橋鋼上部工事」などを受注し、建設事業におきましては、内閣府沖縄総合事務局「牧港高架橋下部工（P4、P5）ニューマチックケーソン」、北海道開発局釧路開発建設部「一般国道44号 釧路町 オビラシケ川橋上部工事」などを受注しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高としましては185億2千1百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。売上高につきましては198億7千1百万円（前年同四半期比9.1%増）となり、受注残高につきましては358億7千1百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

損益面では、売上総利益は20億8千2百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は7億8百万円（前年同四半期比18.1%減）、経常利益は6億7千9百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、課徴金返還額5億1千万円及び訴訟損失引当金戻入額5億7千2百万円等を特別利益に計上した結果、四半期純利益は12億9千6百万円（前年同四半期比182.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は20億2千6百万円（前年同四半期比25.8%減）、セグメント損失(営業損失)は2億4千7百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）2千6百万円）となりました。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は178億4千4百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益(営業利益)は9億6千4百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は352億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1千万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.1%減少し、281億7千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が22億1千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、70億2千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28.0%減少し、125億4千7百万円となりました。これは、短期借入金が14億7千1百万円及び未払金が18億1千1百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16.5%減少し、52億5百万円となりました。これは、訴訟損失引当金が9億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、174億4千9百万円となり、自己資本比率は49.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、125億7千2百円となり、前連結会計年度末より20億2千5百万円減少いたしました。主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は9千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少22億2千7百万円、訴訟損失引当金の減少額9億7千5百万円がありましたが、売上債権の減少21億6千9百万円、税金等調整前四半期純利益16億4千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億3千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は20億1千6百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額14億7千1百万円および長期借入金の返済による支出5億4千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、136,763千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,618,800
計	277,618,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,026,782	245,026,782	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	245,026,782	245,026,782		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		245,026,782		1,000,000		453,957

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ ファンド 業務執行組員 フェニックス・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	62,324	25.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	9,403	3.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	5,970	2.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	3,868	1.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,236	0.91
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	1,954	0.80
バンクオブニューヨーク メ ロン エスエー エヌバイ フォー ビーエヌワイ ジー シーエム クライアント ア カウント イー エルエス シービー (常任代理人 株式会社三井 住友銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2-3	1,642	0.67
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	1,460	0.60
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	1,097	0.45
ビ・エヌワイエム エスエー エヌバイ ビーエヌワイエ ム クライアント アカウ ント エムピ・シ・エス ジャ パン (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	0.41
計		90,958	37.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,954,100	2,449,541	
単元未満株式	普通株式 37,082		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	245,026,782		
総株主の議決権		2,449,541	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,500株(議決権105個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本橋梁株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目 9番1号	35,600		35,600	0.01
計		35,600		35,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,700,715	12,656,440
受取手形及び売掛金	¹ 14,726,214	12,511,255
仕掛品	444,634	466,814
原材料及び貯蔵品	112,599	118,637
繰延税金資産	191,127	195,670
その他	2,678,295	2,241,297
貸倒引当金	47,083	10,902
流動資産合計	32,806,503	28,179,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,010,480	981,422
機械及び装置(純額)	672,221	698,703
土地	4,255,652	4,255,506
その他(純額)	86,363	104,222
有形固定資産合計	6,024,718	6,039,855
無形固定資産	35,006	38,353
投資その他の資産		
投資有価証券	703,676	712,105
破産更生債権等	713,059	748,960
繰延税金資産	4,211	4,987
その他	302,534	289,327
貸倒引当金	776,006	810,068
投資その他の資産合計	947,475	945,311
固定資産合計	7,007,200	7,023,520
資産合計	39,813,703	35,202,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658,234	888,270
短期借入金	3,111,619	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	839,280	339,280
未払金	6,919,143	5,107,688
未払法人税等	195,048	381,200
前受金	1,794,006	1,749,026
預り金	1,424,247	1,098,035
工事損失引当金	1,007,050	580,851
完成工事補償引当金	107,028	142,440
その他	381,344	620,319
流動負債合計	17,437,003	12,547,112
固定負債		
長期借入金	578,270	533,630
繰延税金負債	350,623	354,910
退職給付引当金	4,064,348	4,055,066
訴訟損失引当金	1,182,734	207,130
その他	57,441	55,094
固定負債合計	6,233,418	5,205,831
負債合計	23,670,422	17,752,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	14,623,461	15,920,068
自己株式	6,695	6,787
株主資本合計	16,070,723	17,367,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,558	82,550
その他の包括利益累計額合計	72,558	82,550
純資産合計	16,143,281	17,449,789
負債純資産合計	39,813,703	35,202,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,216,156	19,871,803
売上原価	16,083,583	17,789,464
売上総利益	2,132,572	2,082,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,503	50,745
従業員給料及び賞与	553,692	653,578
退職給付費用	40,832	43,513
法定福利及び厚生費	56,834	52,933
不動産賃借料	73,812	66,070
旅費交通費及び通信費	92,580	95,657
研究開発費	129,022	136,763
その他	273,678	274,315
販売費及び一般管理費合計	1,266,955	1,373,577
営業利益	865,617	708,761
営業外収益		
賃貸収入	1,964	20,410
スクラップ売却益	6,161	16,770
その他	56,517	27,142
営業外収益合計	64,643	64,323
営業外費用		
支払利息	83,357	46,793
賃貸原価	855	13,166
その他	27,940	33,441
営業外費用合計	112,152	93,400
経常利益	818,108	679,684
特別利益		
固定資産売却益	24,713	-
課徴金返還額	-	510,507
訴訟損失引当金戻入額	-	¹ 572,264
特別利益合計	24,713	1,082,771
特別損失		
減損損失	-	23,692
損害賠償損失	48,086	-
設備移設費用	-	40,493
原状回復費用	-	50,000
特別損失合計	48,086	114,186
税金等調整前四半期純利益	794,735	1,648,269
法人税、住民税及び事業税	339,217	358,228
法人税等調整額	2,934	6,565
法人税等合計	336,283	351,662
少数株主損益調整前四半期純利益	458,452	1,296,606
四半期純利益	458,452	1,296,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	458,452	1,296,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,371	9,992
その他の包括利益合計	4,371	9,992
四半期包括利益	462,823	1,306,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,823	1,306,599
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	794,735	1,648,269
減価償却費	157,483	133,891
減損損失	-	23,692
損害賠償損失	42,971	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,573	9,282
賞与引当金の増減額(は減少)	40,400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,948	38,019
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	35,276	35,411
工事損失引当金の増減額(は減少)	397,032	426,199
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	5,115	975,604
受取利息及び受取配当金	3,513	4,492
支払利息	83,357	46,793
固定資産売却損益(は益)	24,713	-
助成金収入	3,310	-
課徴金返還額	-	510,507
設備移設費用	-	40,493
原状回復費用	-	50,000
売上債権の増減額(は増加)	1,302,863	2,169,978
たな卸資産の増減額(は増加)	828,969	28,217
仕入債務の増減額(は減少)	2,474,397	2,227,112
その他	1,145,386	114,471
小計	1,431,416	185,375
利息及び配当金の受取額	3,513	4,492
利息の支払額	82,159	60,818
損害賠償金の支払額	27,500	-
助成金の受取額	2,417	-
課徴金の返還による収入	-	510,507
法人税等の還付額	1,206,709	-
法人税等の支払額	115,622	173,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,418,775	95,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,329	-
定期預金の払戻による収入	-	19,110
関係会社株式の取得による支出	1,100,000	-
有形固定資産の取得による支出	112,917	130,172
有形固定資産の売却による収入	27,500	-
敷金の回収による収入	34,695	10,425
敷金の差入による支出	3,791	2,638
その他	1,129	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166,714	103,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,740,450	1,471,619
長期借入金の返済による支出	1,524,200	544,640
自己株式の取得による支出	27	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,222	2,016,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,468,283	2,025,165
現金及び現金同等物の期首残高	17,032,151	14,597,736

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	18,500,435	1	12,572,571
------------------	---	------------	---	------------

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	151,850千円	- 千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)スガナミ	100,000千円	83,338千円
アイテックコンサルタント(株)	36,000千円	30,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	1 当社の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への損害賠償金等および連結子会社の国土交通省等への違約金相当額を訴訟損失引当金として計上してはりましたが、支払額および訴訟関連費用等が確定したため、差額を特別利益に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	18,635,622千円	12,656,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	135,187千円	83,868千円
現金及び現金同等物	18,500,435千円	12,572,571千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,732,003	15,484,152	18,216,156		18,216,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,270	59,525	122,795	122,795	
計	2,795,274	15,543,677	18,338,952	122,795	18,216,156
セグメント利益又は損失()	26,157	898,343	872,186	6,568	865,617

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 6,568千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,026,864	17,844,939	19,871,803		19,871,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,687	17,672	38,359	38,359	
計	2,047,551	17,862,611	19,910,163	38,359	19,871,803
セグメント利益又は損失()	247,045	964,619	717,573	8,811	708,761

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 8,811千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	458,452	1,296,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	458,452	1,296,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,991	244,991

- (注) 1 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本橋梁株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本橋梁株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本橋梁株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。